

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 12 期

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

個別注記表 1 頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://247group.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社トウエンティーフォーセブン

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 売上返金引当金

返金による損失に備えるため、返金実績率により損失見込額を計上しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたり均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 343,774千円

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	24/7Workout 店舗	建物等	11,266
大阪府大阪市	24/7Workout 店舗	建物等	4,682

(2) 減損損失の認識に至った経緯

経営の効率化・合理化を目的として店舗の移転により閉鎖することを決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	15,828千円
工具、器具及び備品	120 //
計	15,949千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,000,000	500,000	－	4,500,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、公募による新株の発行によるものであります。

2 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 102,800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,872千円
前受収益	1,300 //
賞与引当金	19,536 //
減価償却超過額	455 //
資産除去債務	87,899 //
フリーレント賃借料	166 //
減損損失	2,887 //
資産調整勘定	6,797 //
その他	4,540 //

繰延税金資産小計 130,456千円

評価性引当額 — //

繰延税金資産合計 130,456千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 78,012千円

繰延税金負債合計 78,012 //

繰延税金資産純額 52,444千円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資本により調達しております。状況に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。また、敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務経理部が、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,332,836	3,332,836	—
(2) 売掛金	137,819	137,819	—
(3) 敷金及び保証金	332,948	323,573	△9,374
資産計	3,803,603	3,794,228	△9,374
(1) 未払金	217,332	217,332	—
(2) 未払法人税等	200,618	200,618	—
(3) 前受金	710,794	710,794	—
負債計	1,128,745	1,128,745	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,332,807	—	—	—
売掛金	137,819	—	—	—
合計	3,470,627	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないものについては、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	小島 礼大	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 69.98	債務被保証	当社不動産 賃借契約の 債務被保証 (注)	454,671	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、賃借契約について、代表取締役社長小島礼大から債務保証を受けております。
不動産賃貸借契約の被債務保証の取引金額については、年間賃借料を記載しております。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	815円02銭
1株当たり当期純利益	145円45銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。